

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェッズ

コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 定芳

TEL 03-5753-8201

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,121	△0.5	231	△30.0	291	△14.8	196	0.4
28年3月期第1四半期	5,147	9.4	330	△16.6	342	△16.6	195	△23.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △678百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 148百万円 (2,526.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.19	—
28年3月期第1四半期	12.05	—

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,609	9,863	62.3	603.09
28年3月期	15,819	10,815	67.5	662.02

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,720百万円 28年3月期 10,670百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	17.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 2円00銭

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われた場合の28年3月期第2四半期末配当額は10円00銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	0.5	640	1.0	610	0.5	370	22.81
通期	28,700	0.6	2,050	0.7	2,080	0.7	1,400	86.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	16,118,166 株	28年3月期	16,118,166 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,118,166 株	28年3月期1Q	16,238,236 株

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株について2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や個人所得の改善がみられ穏やかな回復基調であったものの、米国の金融政策の行方や中国をはじめとする新興国の景気停滞及び英国のEU離脱などにより世界経済は混乱し、また年初からの円高進行による企業収益の下振れ等もあり、国内外ともに先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に自動車関連卸売事業の減少により5,121百万円（前年同期比0.5%の減収）と26百万円の減収となりました。利益につきましては、営業利益はグループ一丸となって収益改善を推進したものの自動車用品アフター市場低迷等により、231百万円（前年同期比30.0%の減益）、経常利益は291百万円（前年同期比14.8%の減益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税率の低減等により196百万円（前年同期比0.4%の増益）と増益になりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期連結累計期間	4,447	375	107	221	△30	5,121
	前第1四半期連結累計期間	4,524	312	117	217	△23	5,147
セグメント利益又は損失(△)	当第1四半期連結累計期間	247	△19	△12	16	—	231
	前第1四半期連結累計期間	371	△31	△25	15	—	330

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は、4,447百万円となり前年同期比77百万円(△1.7%)の減収となりました。これは、アフター市場低迷等によりアルミホイールの売上が減少したことによります。また、利益につきましても主力のアルミホイール売上の減少により、セグメント利益は247百万円となり前年同期比124百万円(△33.5%)の減益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は375百万円となり前年同期比63百万円(20.2%)の増収となりました。これに伴い、セグメント損失は19百万円となり前年同期比11百万円の改善となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、不採算サービスの再構築等により、107百万円と前年同期比9百万円(△8.1%)の減収となりました。セグメント損失は年初よりの改革が進み、また共通費の配賦率変更等により、12百万円となり前年同期比12百万円の改善となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、概ね好調に推移し、198百万円となり前年同期比3百万円(2.0%)の増収、賃貸事業の売上高は22百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて221百万円となり前年同期比3百万円

(1.7%)の増収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業において売上の増加等により、7百万円で前年比1百万円の増益となりました。また、賃貸事業は8百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて16百万円となり前年同期比1百万円の増益(4.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の回収期にあたり回収した資金より配当金の支払い274百万円、長期借入金の返済44百万円を実施いたしました。一方運転資金の増加より短期借入金227百万円の借入を実施しました。当第1四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月12日付当社「平成28年3月期決算短信」にて発表いたしました平成29年3月期の第2四半期累計期間(連結・個別)および平成29年3月期通期(連結・個別)の業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,239	674,368
受取手形及び売掛金	3,345,280	2,249,149
電子記録債権	146,845	107,706
商品	2,926,848	2,802,310
仕掛品	224,706	204,529
原材料及び貯蔵品	48,843	53,151
繰延税金資産	154,016	465,693
デリバティブ債権	11,754	—
前渡金	806,250	1,815,350
その他	238,308	154,319
貸倒引当金	△2,319	△1,401
流動資産合計	8,584,775	8,525,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,597	4,004,897
減価償却累計額	△2,198,155	△2,227,269
建物及び構築物 (純額)	1,806,442	1,777,627
土地	3,060,081	3,060,081
その他	888,243	887,423
減価償却累計額	△739,316	△747,434
その他 (純額)	148,927	139,989
有形固定資産合計	5,015,451	4,977,699
無形固定資産		
のれん	199,616	194,330
その他	42,459	40,584
無形固定資産合計	242,076	234,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,744	1,115,609
繰延税金資産	66,748	88,075
退職給付に係る資産	85,691	87,345
その他	655,599	585,445
貸倒引当金	△13,746	△4,399
投資その他の資産合計	1,977,039	1,872,076
固定資産合計	7,234,566	7,084,690
資産合計	15,819,342	15,609,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,428	1,453,654
短期借入金	1,231,752	1,418,865
未払法人税等	497,200	382,359
携帯電話短期解約返戻引当金	593	537
賞与引当金	136,457	90,163
役員賞与引当金	41,600	8,076
デリバティブ債務	615	1,192,337
その他	554,257	550,000
流動負債合計	4,341,904	5,095,993
固定負債		
長期借入金	21,148	16,648
繰延税金負債	105,761	92,199
修繕引当金	70,000	73,000
退職給付に係る負債	72,953	74,585
役員退職慰労引当金	91,470	92,020
資産除去債務	20,053	20,168
その他	280,142	281,591
固定負債合計	661,529	650,212
負債合計	5,003,434	5,746,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,791,688	8,714,132
株主資本合計	10,446,528	10,368,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,192	150,046
繰延ヘッジ損益	7,726	△827,144
為替換算調整勘定	31,044	28,872
その他の包括利益累計額合計	223,963	△648,224
非支配株主持分	145,415	142,913
純資産合計	10,815,908	9,863,661
負債純資産合計	15,819,342	15,609,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,147,668	5,121,014
売上原価	3,854,719	3,942,268
売上総利益	1,292,948	1,178,746
販売費及び一般管理費	962,556	947,511
営業利益	330,391	231,235
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	8,717	11,013
持分法による投資利益	4,841	1,727
保険解約返戻金	—	49,334
その他	2,746	4,654
営業外収益合計	16,326	66,758
営業外費用		
支払利息	2,789	1,684
為替差損	970	3,487
その他	751	1,297
営業外費用合計	4,511	6,469
経常利益	342,206	291,523
税金等調整前四半期純利益	342,206	291,523
法人税、住民税及び事業税	89,900	58,501
法人税等調整額	58,970	38,457
法人税等合計	148,871	96,959
四半期純利益	193,335	194,564
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,283	△1,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,618	196,452

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	193,335	194,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,668	△35,759
繰延ヘッジ損益	△41,856	△834,870
為替換算調整勘定	64	△2,172
その他の包括利益合計	△44,460	△872,802
四半期包括利益	148,875	△678,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,976	△675,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,101	△2,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,501,508	311,617	117,291	4,930,417	217,250	5,147,668	—	5,147,668
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	23,462	387	—	23,849	—	23,849	(23,849)	—
計	4,524,970	312,005	117,291	4,954,267	217,250	5,171,517	(23,849)	5,147,668
セグメント利 益又は損失 (△)	371,847	△31,738	△25,539	314,569	15,822	330,391	—	330,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,417,390	374,797	107,778	4,899,967	221,047	5,121,014	—	5,121,014
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	30,241	230	—	30,472	—	30,472	(30,472)	—
計	4,447,632	375,028	107,778	4,930,439	221,047	5,151,487	(30,472)	5,121,014
セグメント利 益又は損失 (△)	247,424	△19,895	△12,878	214,650	16,584	231,235	—	231,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

前連結会計年度まで、連結子会社㈱バーデンの管理部門に係る営業費用は、各セグメントの従業員の就業時間比率により配賦をしていましたが、当連結会計年度より事業構造を変化させていく中で、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より、従業員の就業時間比率を基準とした配賦方法から関連が明確な費用については関連するセグメントのみに配分し、それ以外の費用については、セグメント別の貢献利益を基準とした配分方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「自動車関連小売事業」で1,116千円、「福祉事業」で4,693千円改善し、セグメント利益が、「その他の事業」で5,809千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(又は損失)に与える影響は軽微であります。